

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井 洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐野邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐野邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	5,085,045
経常損失 (千円)	-	-	-	-	591,273
当期純損失 (千円)	-	-	-	-	561,547
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	19.8
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	66,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,808,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,453,606
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	680,794
従業員数 (名)	-	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 第63期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成20年3月21日に連結子会社を売却したことにより、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成していません。このため第63期については、連結経営指標等の一部については記載していません。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,653,376	5,005,087	5,149,854	6,000,853	5,079,070
経常利益又は 経常損失 () (千円)	421,532	239,871	761,427	487,950	479,873
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	185,541	443,538	476,074	1,347,994	561,547
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000	3,264,423
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000	42,849,935
純資産額 (千円)	3,672,188	4,095,251	4,459,460	3,106,428	5,913,786
総資産額 (千円)	7,729,968	7,906,624	11,423,308	8,769,366	10,569,065
1株当たり純資産額 (円)	225.33	251.34	273.71	190.67	140.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	1.0 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.38	27.22	29.21	82.74	19.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.8	39.0	35.4	55.6
自己資本利益率 (%)	5.3	11.4	11.1	35.6	9.6
株価収益率 (倍)	91.4	29.0	24.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	10.3	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	277,322	75,857	1,328,320	822,836	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	45,772	260,783	1,281,920	258,618	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	304,112	484,604	889,730	83,422	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,185,144	515,614	1,451,744	970,948	-
従業員数 (名)	178	188	204	211	238
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(54)	(45)	(49)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第62期までは持分法適用会社を有していないため、第63期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期までは潜在株式がないため、第63期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年4月	東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月	米国Q P Lの認定工場となる。
昭和35年2月	甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所（資本金20,000千円）を設立、再発足。
昭和35年6月	資本金を40,000千円に増資（有償1：1）。
昭和37年8月	資本金を100,000千円に増資（有償1：1.5）。
昭和37年12月	株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月	甲府工場J I S表示許可工場となる。
昭和39年5月	商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月	宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月	資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月	日本L Pガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月	リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款（目的）の一部を変更。
昭和46年6月	甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月	高压ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月	資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月	資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月	昭和56年後期よりL Pガスの高压部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月	資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月	資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月	本社及び甲府工場で、I S O9001認証を取得。
平成17年3月	株式会社バナーズ（東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社となる。
平成19年3月	株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。
平成19年5月	100%出資の連結子会社M Sエイジア株式会社を設立
平成19年5月	資本金を2,465,457千円に増資。
平成19年6月	資本金を2,985,646千円に増資。
平成19年7月	資本金を2,065,646千円に増資。
平成19年8月	資本金を2,252,333千円に増資。
平成19年8月	連結子会社M Sエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立。
平成19年11月	資本金を2,292,699千円に増資。
平成19年12月	資本金を2,373,432千円に増資。
平成20年1月	資本金を2,681,223千円に増資。
平成20年3月	資本金を3,264,423千円に増資。
平成20年3月	連結子会社M Sエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。

3【事業の内容】

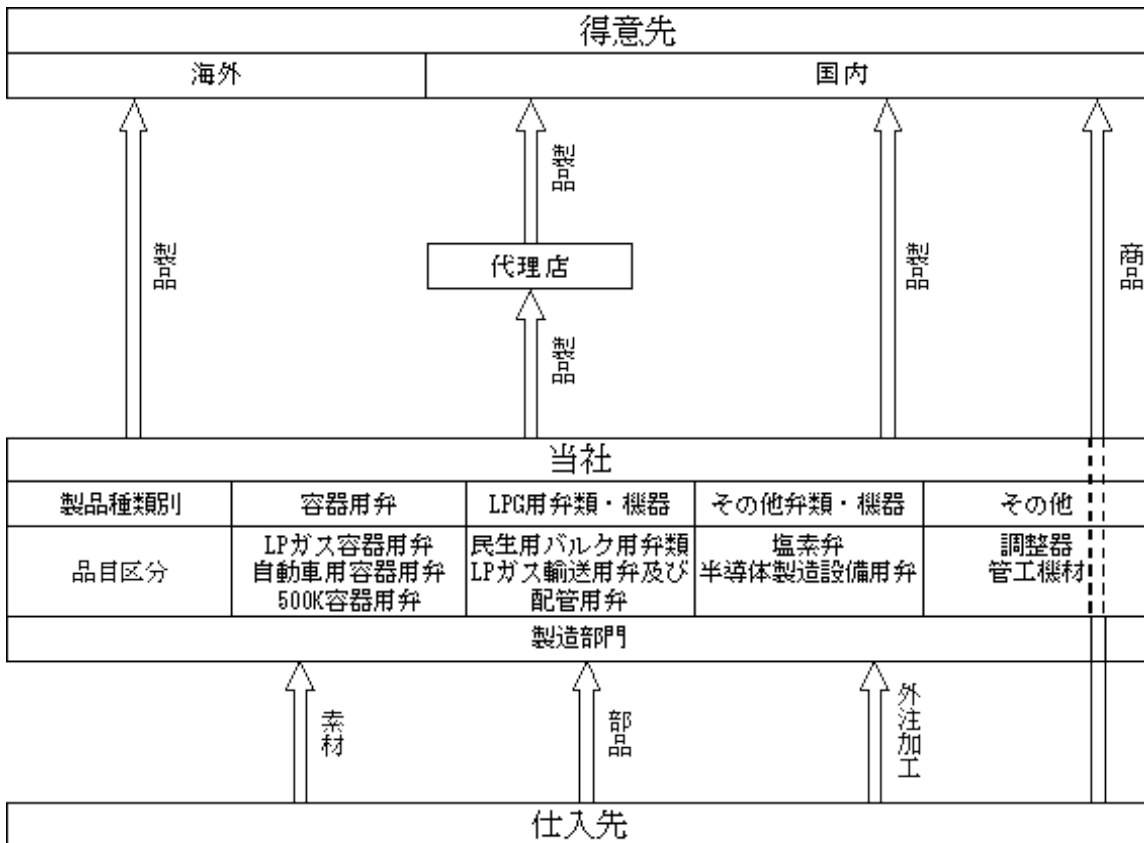
当社グループの主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比(%)					
	第62期 平成18年4月～平成19年3月			第63期 平成19年4月～平成20年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	39.2	-	37.1	35.2	-	33.4
LPG用弁類・機器	33.3	-	31.6	41.0	-	38.9
その他弁類・機器	5.6	-	5.3	6.2	-	5.9
その他	-	100.0	5.3	-	100.0	5.1
屑売上高	21.9	-	20.7	17.6	-	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などがあります。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成20年3月31日現在、関係会社を有しておりませんので、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社および持分法適用関連会社の状況

平成19年5月1日に100%出資の連結子会社M S エイジア株式会社を設立し、併せて連結子会社であるM S エイジア株式会社は、平成19年8月16日、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立いたしました。さらにM S エイジア株式会社は平成20年1月8日設立したB M シンドウ株式会社の株式を同日32.1%取得したことにより連結子会社2社、持分法適用関連会社1社から企業集団は構成されておりましたが、平成20年3月21日にM S エイジア株式会社の全株式を売却いたしました。

従いまして、平成20年3月末日現在におきましては、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
238（29）	42.9	12.3	3,774,947

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM（産業別労働組合）に加入しており、平成20年3月31日現在における組合員数は160名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半に入り原油価格及び原材料価格の高騰、更にはサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安等により、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要が、容器検査期間の延長に伴う減少により、製品売上高、屑売上高ともに大幅に減少したことから以下のような製品別の売上概況となりました。

科 目	当 期
	金 額 (百 万 円)
容器用弁	1,700
L P G用弁類・機器	1,979
その他弁類・機器	298
その他	258
屑売上高	848
合 計	5,085

収益面におきましては、生産の効率化及び徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたが、結果として販売価格への転嫁が十分に浸透出来ませんでした。

また、連結子会社のベトナム進出に伴う起業コストの増加も加わり、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高5,085百万円、営業損失293百万円となり営業外費用に有価証券運用損104百万円および棚卸資産評価損81百万円を計上いたしましたことから経常損失は591百万円となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損21百万円および不採算部門の廃止に伴う減損損失10百万円等を計上いたしました結果、当期純損失は561百万円となりました。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期比較数値は表示しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新株予約権付社債および新株予約権による資金調達4,460百万円を行いました。貸付による支出2,940百万円等により、当連結会計年度末には680百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との分析は行っていません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円となりました。

これは主に、在庫政策の実施により、原材料、半製品をはじめとするたな卸資産が241百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,808百万円となりました。

これは主に、貸付による支出2,940百万円、ベトナムの生産拠点立ち上げ等の有形固定資産の取得支出306百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,453百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債、新株予約権の発行および新株予約権の行使4,460百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の記載はしておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高（千円）	前年同期比（％）
容器用弁	1,734,879	-
L P G用弁類・機器	2,104,619	-
その他弁類・機器	259,492	-
その他	55,784	-
合計	4,154,775	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
容器用弁	1,736,283	-	25,337	-
L P G用弁類・機器	1,940,875	-	404,843	-
その他弁類・機器	290,294	-	86,261	-
その他	252,060	-	10,093	-
合計	4,219,514	-	526,535	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高（千円）	前年同期比（％）
容器用弁	1,700,284	-
L P G用弁類・機器	1,979,750	-
その他弁類・機器	298,652	-
その他	258,179	-
屑売上高	848,179	-
合計	5,085,045	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
サンエツ金属株式会社	530,470	10.4
矢崎総業株式会社	523,396	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年来から引き続き各種原材料費の高騰に対処すべく、製品全般の販売価格の見直しおよび製造原価の低減を目的に海外からの部材調達、ベトナム業務提携企業との連携、既存製品の仕様見直し等を実施し、適正利益の確保と安定供給を図る所存であります。

また、当社グループの主力製品でありますLPGガス用バルブにつきましては、液石法の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後当社グループの業績に与える影響は少なくありません。当社グループでは、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

既存製品のシェア維持および拡大

LNG、DME、水素等クリーンエネルギーに対応した新製品の開発

工場改革プロジェクト（Map：Miyairi a Project）による工場改革の推進

海外の業務提携企業との連携による製造原価低減

人事・賃金制度等、既存の社内システムの見直しおよび改革による組織の活性化

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当連結会計年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

1．原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

3．株価変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4．訴訟

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5．当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、L P ガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 質量表示磁歪式液面計

目的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化をはかる。

主要課題：高精度化、多機能化を目指す。

研究成果：現在、実車にて最終評価中。

研究体制：技術開発部を主体に、お客様と連携をとって行っております。

(2) 低温用（L N G・液体水素用）弁類

目的：地球環境問題等でクリーンエネルギーとして注目されているL N G（液化天然ガス）用弁類及び究極のエネルギーである水素ガスの製造に必要な液体水素用弁類（タンクローリー車、プラント設備等に使用）の開発。

主要課題：小型化、コスト低減を図る。

研究成果：試作品の品質評価が終了し、平成20年度の販売開始を予定しております。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(3) D M E（ジメチルエーテル）用弁類

目的：ガソリン・軽油に代わる環境に配慮した燃料であるD M Eに対応する自動車用弁類、充填基地などのインフラ設備、プラント用弁類の開発。

主要課題：D M Eに長期間安定して使用できる弁類の開発を行う。

研究成果：試作品を製作し、評価試験を予定。

研究体制：技術開発部を主体に、関連企業と連携をとって行っております。

(4) 液面計及び液面計関連機器

目的：一般ガス用、低温流体用などL P ガス以外の用途拡大のため、液面計及びその関連機器計の開発・改良を行う。

主要課題：現行のL P ガスを主体とした製品を生かしつつ、汎用性を高めた製品開発を行う。

研究成果：P H S式N C Uを協力企業と共同開発完了。液面計及び液面計関連機器の試作・評価を平成20年度中に行い、平成21年度の販売を予定。

研究体制：技術開発部を主体に、協力企業と連携をとって行っております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は57,661千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社グループは、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

たな卸資産

当社グループは、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

連結貸借対照表は作成しておりませんが、参考として個別財務諸表における状況を説明いたします。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は3,440百万円となり前事業年度末に比べ1,674百万円減少いたしました。主な要因は、原材料、半製品等のたな卸資産の減少322百万円によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は7,128百万円となり前事業年度末に比べ3,474百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金の増加3,030百万円によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,438百万円となり前事業年度末に比べ1,636百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金の減少766百万円によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は3,217百万円となり前事業年度末に比べ629百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債の増加800百万円によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産は5,913百万円となり前事業年度末純資産に比べ2,807百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債および新株予約権の行使による新株発行によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して290百万円減少し、680百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等及び消費税等の支払い、社債の償還および借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、第三者割当による新株式の発行、新株予約権付社債及び新株予約権の発行及び金融機関からの借入等により所要資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、307百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、CNC旋盤1台で36百万円、甲府工場塗装設備建物25百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	1,228	-	-	3,278	4,506	28
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	183,174	329,162	2,441,000 (126,505)	29,931	2,983,269	164
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	13,039	-	35,800 (110)	20	48,859	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	34,400	24,955

(2) 国内子会社

当連結会計年度末において国内子会社はありませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末において在外子会社はありませんので、記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	42,849,935	48,849,935	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000	800,000
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成19年4月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,914,800	23,914,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成21年4月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注)1	-	16,300,000	-	2,315,000	2,026,369	32,470
平成19年6月29日 (注)2	-	16,300,000	920,000	1,395,000	-	32,470
平成19年7月2日 (注)3	-	16,300,000	-	1,395,000	6,516	38,987
平成20年3月3日 (注)4	9,720,000	26,020,000	583,200	1,978,200	583,200	622,187
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	16,829,935	42,849,935	1,286,223	3,264,423	1,286,223	1,908,410

(注)1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づいて、資本準備金を2,026,369千円減少し欠損填補したことによる減少であります。

2. 会社法第447条1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積立てたものであります。

4. 第三者割当

主な割当先 パリ्यूアップ(株)、文化振興会(有)

発行価格 120円

資本組入額 60円

5. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。

6. 平成20年6月20日を払込期日とする第三者割当増資(割当先 (株)エーアンドケー)により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ243,000千円増加しております。

7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を610,000千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	18	48	11	8	4,499	4,589	-
所有株式数(単元)		43,119	4,598	113,936	2,756	207	263,871	428,487	1,235
所有株式数の割合(%)		10.07	1.07	26.59	0.65	0.04	61.58	100	-

- (注) 1. 自己株式は、1,047,496株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,474単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株が含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が457単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,985,000	9.3
小林 達也	東京都杉並区	3,929,800	9.2
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,915,000	6.8
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原1丁目102	2,616,100	6.1
株式会社モア プランニング	埼玉県戸田市大字新曽98番地2	2,000,000	4.7
文化振興会有限会社	東京都港区南麻布5丁目3-20	1,620,000	3.8
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,496	2.4
株式会社富士精密工業	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-8	1,000,000	2.3
前野 森幸	東京都港区	916,600	2.1
有限会社ファーストクリエイション	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-8	884,900	2.1
計	-	20,914,896	48.8

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった畑崎廣敏氏、小林達也氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,801,300	418,013	同上
単元未満株式	普通株式 1,235	-	同上
発行済株式総数	42,849,935	-	-
総株主の議決権	-	418,013	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が457,400株(議決権457個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計株	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,400	-	1,047,400	2.44
計	-	1,047,400	-	1,047,400	2.44

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月17日)での決議状況(取得期間平成19年10月18日~平成20年3月31日)	2,000,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,039,700	151,818,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	960,300	208,181,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.0	57.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.0	57.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	64,806
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,047,496	-	1,047,496	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成20年6月27日開催された当社第63回定時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」および「剰余金の処分の件」が承認可決されましたので、1株当たり1円の期末配当を行います。

今後につきましても、安定した財務体質に裏づけられた経営基盤の強化を図るため、内部留保と配当のバランスをはかりながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	41,802	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,140	1,230	793	710	323
最低(円)	160	570	632	186	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	190	171	163	155	162	165
最低(円)	121	147	125	121	116	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	高井 洋	昭和33年5月21日生	平成5年9月 当社入社 平成11年2月 当社労働組合執行委員長 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社代表取締役社長(現) 平成20年6月 株式会社パナース監査役(現)	(注)3	8,200
専務取締役	-	田中 敏男	昭和21年12月10日生	昭和45年7月 株式会社日本教育信販業務部長 平成16年12月 株式会社パナース専務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現)	(注)5	0
常務取締役	工場長	市川 俊夫	昭和25年8月31日生	昭和50年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成6年8月 同社技術部長兼企画室経営 企画室員 平成10年4月 同社タイランド工場長 平成12年9月 同社生産本部常務付部長 平成14年6月 同社退社 平成18年3月 当社入社 当社甲府工場製造部長 平成18年6月 当社取締役工場長 平成20年4月 当社常務取締役工場長(現)	(注)3	2,500
取締役	技術開発部長	新谷 賢一	昭和23年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 昭和58年4月 当社技術部技術課課長代理 昭和59年6月 当社総合企画室技術課課長代理 平成5年5月 当社技術開発室次長 平成7年5月 当社技術開発室部長 平成9年4月 当社技術開発部長 平成17年6月 当社取締役技術開発部長(現)	(注)3	11,000
取締役	営業統括部長	鈴木 博	昭和28年9月16日生	昭和60年2月 当社入社 平成5年6月 当社東京営業所長 平成8年11月 当社営業本部課長 平成15年7月 当社大阪営業所長 平成18年3月 当社執行役員営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長 平成19年7月 当社取締役営業統括部長(現)	(注)3	9,800
取締役	総務部長	佐野 邦男	昭和33年7月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社甲府工場総務課長 平成16年1月 当社甲府工場総務部長 平成19年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	高橋 章夫	昭和18年9月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部長 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役D B L推進 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	5,100
監査役	-	井戸川 成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現) 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社バナーズ常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 株式会社バナーズ監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2	0
監査役	-	池上 高史	昭和18年7月1日生	昭和43年4月 コアサ商事株式会社入社 平成10年4月 同社長野支店長 平成12年4月 同社関東支社副支社長 平成14年3月 同社退社 平成17年4月 日本バルブ販売株式会社代表取締役社長 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	1,000
監査役	-	樋口 郁夫	昭和16年11月2日生	昭和57年10月 西武産業株式会社 創業 昭和58年4月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	0
計						39,200

(注)1. 監査役井戸川成、池上高史、樋口郁夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月24日開催の第60回定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う部長会を定期に開催しております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨んでおります。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を陳述するとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合に、弁護士より適時アドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、部長会議を軸とした相互の連携および牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっており、取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図ることとする。

役員員に対して研修、マニュアルの配布等を行うことによりコンプライアンスの知識を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定および取締役に対する報告に関しては、文書を作成・保存し必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業所および各営業所のリスク管理を定期的に報告する。

リスク対応の研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会については、隔月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

意思決定のプロセスを簡素化し、決定の迅速化を図る。

5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団共通の企業倫理規範を作成し、全役員員への周知徹底を図ることとする。

関連会社担当職を割当て、定期的に企業集団の監査を行うこととする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフ人事につきましては、取締役と監査役とで協議して決定することとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への出席等会社の重要な情報に対する監査権を保障する。

定期的な会計監査人との意見交換会を実施する。

重要な使用人からのヒアリングを実施する。

内部監査および監査役監査の状況

社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。また、内部監査につきましては、経営の合理化・効率化を基本とし、業務及び財産の状況を把握し、円滑な監査業務が遂行できるような体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菊池正道、菊池浩の2氏であり、監査法人夏目事務所に所属し、独立性を保持し公正不偏な立場から監査を実施できるよう経営環境を整備しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補1名の体制で臨んでおります。

社外取締役および社外監査役との関係

当事業年度末現在において社外取締役の選任は行っておりません。また、監査役井戸川 成、監査役樋口郁夫、監査役池上高史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、平成20年6月27日に開催された当社第63回定時株主総会において監査役の選任議案が承認可決され、平成20年6月30日現在における社外監査役は、井戸川 成、樋口郁夫、池上高史であります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、原材料価格の変動、減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模、株価変動、訴訟等がありますが、当社ではこれらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応として次のような対策又はリスク管理体制の整備を進めております。

原材料価格の変動に対するリスク対策

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模に対するリスク対策

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

株価変動に対するリスク対策

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に対するリスク対策

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬(7名) 46,650千円

監査役を支払った報酬(4名) 15,425千円

(注)上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額37,800千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	東陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人夏目事務所

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成していません。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,085,045	100.0
売上原価			4,435,224	87.2
売上総利益			649,821	12.8
販売費及び一般管理費	1 2		943,200	18.6
営業損失			293,379	5.8
営業外収益				
1. 受取利息		41,446		
2. 受取配当金		6,991		
3. 廃棄物売却収入		11,079		
4. その他		15,018	74,536	1.5
営業外費用				
1. 支払利息		38,157		
2. 持分法による投資損失		4,075		
3. 株式交付費		76,353		
4. 社債発行費		40,600		
5. 有価証券運用損		104,291		
6. 棚卸資産評価損		81,642		
7. その他		27,309	372,430	7.3
経常損失			591,273	11.6
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		5,412		
2. 子会社株式売却益		111,665	117,078	2.3

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		21,744		
2. 固定資産除却損	3	809		
3. 減損損失	4	10,107		
4. 製品補償損失		17,800		
5. 役員退職慰労金		24,682	75,143	1.5
税金等調整前当期純損失			549,339	10.8
法人税、住民税及び事業税		12,207		
法人税等調整額		-	12,207	0.2
当期純損失			561,547	11.0

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470	841,973	5,318	1,500,178
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,869,423	1,869,423			3,738,846
資本金の減少	920,000	920,000			-
その他資本剰余金減少による欠損 填補		846,973	846,973		-
剰余金の配当		65,169			65,169
当期純損失（ ）			561,547		561,547
自己株式の取得				151,883	151,883
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	949,423	1,877,280	285,426	151,883	2,960,246
平成20年3月31日 残高（千円）	3,264,423	1,909,750	556,547	157,201	4,460,424

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	-	3,106,428
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,738,846
資本金の減少						-
その他資本剰余金減少による欠 損填補						-
剰余金の配当						65,169
当期純損失（ ）						561,547
自己株式の取得						151,883
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	151,648	39,503	-	191,152	38,263	152,888
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	151,648	39,503	-	191,152	38,263	2,807,357
平成20年3月31日 残高（千円）	134,707	98,698	1,451,107	1,415,097	38,263	5,913,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		549,339
減価償却費		104,645
貸倒引当金の減少額		5,412
賞与引当金の減少額		2,418
製品補償引当金の減少額		12,822
退職給付引当金の減少額		30,166
受取利息及び受取配当金		48,437
支払利息		26,976
持分法による投資損失		4,075
株式交付費		76,353
社債発行費		40,600
有価証券運用損		104,291
棚卸資産評価損		81,642
子会社株式売却益		111,665
投資有価証券評価損		21,744
固定資産除却損		809
減損損失		10,107
売上債権の減少額		453,932
たな卸資産の減少額		241,218
仕入債務の減少額		534,740
未払金の減少額		56,135
未払消費税の増加額		39,750
割引手形の増加額		98,544
その他		57,137
小計		10,693
利息及び配当金の受取額		156,145
利息の支払額		95,995
法人税等の支払額		4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,457

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による支出		75,610
投資有価証券の取得による支出		695,206
有形固定資産の取得による支出		306,353
無形固定資産の取得による支出		700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	124,589
貸付けによる支出		2,940,000
貸付金の回収による収入		20,000
定期預金等の増加額		64,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,808,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,100,000
短期借入金の返済による支出		1,766,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		266,130
新株予約権付社債の発行による収入		1,959,400
新株予約権の発行による収入		52,560
新株予約権の行使による収入		2,448,196
社債の償還による支出		60,000
自己株式の取得による支出		151,883
配当金の支払額		62,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,453,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702
現金及び現金同等物の減少額		290,154
現金及び現金同等物の期首残高		970,948
現金及び現金同等物の期末残高	1	680,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 -</p> <p>当連結会計年度において新たにMSエイジア(株)を設立し、また、同社は新たにMS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立したため、この2社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においてMSエイジア(株)の全株式を売却したため、連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 -</p> <p>当連結会計年度においてMSエイジア(株)がBMシンドウ(株)株式を取得したため、同社を持分法適用の関連会社に含めております。なお、当連結会計年度においてMSエイジア(株)の全株式を売却したため、持分法適用の関連会社はありません。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社MSエイジア(株)の決算日は4月30日であり、MS ASIA VIETNAM CO.,LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、MSエイジア(株)については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。MS ASIA VIETNAM CO.,LTDについては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・ 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 ・ 商品 最終仕入原価法による低価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する
方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社
内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっております。

投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時全額費用処理

社債発行費

支出時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能
見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた
め、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計
上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による
連結会計年度末要支給額から適格退職年金残高
を控除した金額の全額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められ
るもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

リスク管理

ヘッジ取引にかかる所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
従業員給与手当	266,919千円	
賞与引当金繰入額	12,070千円	
退職給付費用	16,660千円	
支払手数料	142,161千円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	57,661千円	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	809千円	
合計	809千円	
4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソストウエア
当社グループは複数の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。また、営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉えております。		
当連結会計年度において、I - B S監視センター事業を来期に他社に譲渡することを決定し、譲渡先と事業譲渡契約を締結したことから、当該資産を減損損失として10,107千円を特別損失に計上いたしました。		
なお、当該資産の回収可能額については、現システムは移行後利用不可能であり、新システム開発の必要があることから当該資産の当連結会計年度末の帳簿価額を全額減損しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,300,000	26,549,935	-	42,849,935
合計	16,300,000	26,549,935	-	42,849,935
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,556	1,039,940	-	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	-	1,047,496

(注)1. 普通株式の発行株式総数の増加26,549,935株は、新株予約権付転換社債の転換による増加7,894,735株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,935,200株、第三者割当増資による新株の発行による増加9,720,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株 予約権 (注)1	普通株式	-	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263

(注)1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,802	資本剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,012,439千円
流動資産その他(預け金)勘定	2,748千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	334,392千円
現金及び現金同等物	<u>680,794千円</u>

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりM S エイジア(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにM S エイジア(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,265,609千円
固定資産	2,408,370千円
流動負債	137,348千円
固定負債	3,050,000千円
為替換算調整勘定	1,702千円
株式売却益	111,665千円
子会社株式の売却価額	<u>600,000千円</u>
子会社現金及び現金等物	475,410千円
差引:売却による収入	<u>124,589千円</u>

3. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	600,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,200,000千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	357,000	236,166	120,833
工具器具備品	85,049	62,642	22,407
合計	442,049	298,808	143,241
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		59,627千円
	1年超		70,912千円
	合計		130,539千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		79,419千円
	減価償却費相当額		73,086千円
	支払利息相当額		7,235千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
	1年以内		636千円
	1年超		954千円
	合計		1,590千円
(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表を作成していないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当連結グループは、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法参照。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料(黄銅材)の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料(黄銅材)の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、
法定実効税率との差異の原因は記載を省略しておりま
す。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売、その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純損失	19.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	561,547千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権(新株予約権の数500個、未行使数364個)。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。
第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (3) 内外メーカーとの業務提携またはM & A

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日

5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株 (新株予約権 1個当たり125,000株) なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合、基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善と目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM & A

重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円となりました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日(金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日(木曜日)
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日(金曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日(日曜日)
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日(月曜日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	1,305,487		1,012,439	
受取手形	6	820,834		443,711	
売掛金		941,254		747,698	
有価証券	2	204,788		114,208	
買付有価証券		252,089		37,238	
商品		7,863		4,215	
製品		261,310		308,326	
半製品		307,161		175,026	
原材料		514,986		293,706	
仕掛品		76,533		67,311	
貯蔵品		29,695		26,103	
前渡金		-		1,267	
前払費用		19,308		14,069	
未収入金		68,438		13,200	
コモデティ・スワップ 等		230,336		164,497	
その他		93,713		17,948	
貸倒引当金		18,137		-	
流動資産合計		5,115,664	58.3	3,440,968	32.6
固定資産					
1 有形固定資産	2				
建物		152,860		180,562	
構築物		17,477		17,478	
機械及び装置		321,275		327,414	
車輛及び運搬具		2,210		1,748	
工具器具及び備品		34,921		35,341	
土地	1	2,506,900		2,506,900	
有形固定資産合計		3,035,644	34.6	3,069,445	29.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア			13,537		-
電話加入権			2,810		2,810
その他			-		4,599
無形固定資産合計			16,347	0.2	7,409
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2		266,244		686,764
長期貸付金			134,721		3,164,721
破産更生債権等			20,030		31,705
長期前払費用			504		232
差入敷金保証金			48,438		48,773
長期性預金			200,000		200,000
その他投資			6,500		6,500
貸倒引当金			74,730		87,455
投資その他の資産合計			601,709	6.9	4,051,242
固定資産合計			3,653,702	41.7	7,128,097
資産合計			8,769,366	100.0	10,569,065

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			621,725		460,287
買掛金			592,940		211,469
短期借入金	2		700,000		34,000
1年以内返済予定の 長期借入金	2		242,750		142,000
1年以内償還予定の 社債			60,000		100,000
未払金	2		546,053		178,218
未払費用			43,509		38,944
未払法人税等			6,748		22,339
未払消費税等			-		24,709
未払配当金			642		3,275
前受金			2,617		1,340
預り金			5,259		6,090
前受収益			64,154		71,971
賞与引当金			66,748		64,330
製品補償引当金			12,822		-
設備関係支払手形			16,753		13,422
繰延税金負債			92,134		65,798
流動負債合計			3,074,861	35.1	1,438,198
固定負債					
社債			480,000		380,000
新株予約権付社債			-		800,000
長期借入金	2		263,130		297,750
繰延税金負債			11,293		-
再評価に係る繰延 税金負債	1		967,404		967,404
退職給付引当金			684,847		654,680
長期前受収益			181,400		117,245
固定負債合計			2,588,076	29.5	3,217,080
負債合計			5,662,937	64.6	4,655,279

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,315,000	26.4		3,264,423	30.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,470			1,908,410		
(2) その他資本剰余金		-			1,339		
資本剰余金合計			32,470	0.4		1,909,750	18.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000			5,000		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		846,973			561,547		
利益剰余金合計			841,973	9.6		556,547	5.3
4 自己株式			5,318	0.1		157,201	1.5
株主資本合計			1,500,178	17.1		4,460,424	42.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			16,940	0.2		134,707	1.2
2 繰延ヘッジ損益			138,202	1.6		98,698	0.9
3 土地再評価差額金	1 4		1,451,107	16.5		1,451,107	13.7
評価・換算差額等合計			1,606,250	18.3		1,415,097	13.4
新株予約権			-	-		38,263	0.4
純資産合計			3,106,428	35.4		5,913,786	56.0
負債純資産合計			8,769,366	100.0		10,569,065	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		4,645,953			4,117,155		
商品売上高		113,405			113,735		
屑売上高		1,241,494	6,000,853	100.0	848,179	5,079,070	100.0
売上原価							
製品期首たな卸高		239,668			261,310		
商品期首たな卸高		10,966			7,863		
当期製品製造原価		4,799,600			4,366,052		
当期商品仕入高		183,352			140,475		
合計		5,233,588			4,775,702		
他勘定振替高	1	-			32,224		
製品期末たな卸高		261,310			308,326		
商品期末たな卸高		7,863	4,964,413	82.7	4,215	4,430,935	87.2
売上総利益			1,036,440	17.3		648,134	12.8
販売費及び一般管理費							
販売手数料		67,304			40,334		
販売運賃		70,633			53,329		
輸出諸掛費		2,818			6,041		
広告宣伝費		3,243			7,367		
接待交際費		7,615			8,073		
役員報酬		56,710			40,050		
従業員給料手当		210,814			231,752		
退職給付費用		10,162			16,660		
賞与引当金繰入額		11,837			12,070		
賞与		17,017			20,855		
福利厚生費		46,988			43,376		
旅費交通費		32,109			39,045		
通信費		18,774			18,022		
水道光熱費		8,921			9,185		
消耗品費		8,733			6,184		
租税公課		8,713			16,000		
動産賃借料		15,499			14,491		
減価償却費		5,113			6,716		
研究開発費	2	65,376			57,661		
不動産賃借料		47,258			51,233		
車輛費		4,489			4,765		
支払手数料		106,192			115,061		
雑費		19,094	845,422	14.1	22,324	840,603	16.6
営業利益又は営業損失 ()			191,018	3.2		192,469	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息及び割引料		5,714			37,109		
受取配当金		10,296			6,991		
不動産賃貸料		1,372			1,026		
廃棄物売却収入		20,382			11,079		
保険金収入		10,943			-		
売買目的有価証券 配当金		9,730			2,932		
雑収入		3,703	62,142	1.0	10,283	69,421	1.4
営業外費用							
支払利息		37,510			22,533		
社債利息		6,711			4,443		
手形売却損		8,707			11,180		
株式交付費		-			76,353		
社債発行費		-			40,600		
有価証券運用損		677,511			104,291		
棚卸資産評価損		-			81,642		
雑損失		10,670	741,110	12.3	15,780	356,826	7.0
経常損失			487,950	8.1		479,873	9.4
特別利益							
固定資産売却益	3	228			-		
投資有価証券売却益		198			-		
貸倒引当金戻入益		29,437			5,412		
損害保険金等収入		56,424	86,288	1.4	-	5,412	0.1
特別損失							
投資有価証券売却損		502,032			-		
投資有価証券評価損		310,198			21,744		
固定資産売却損	4	4,456			-		
固定資産除却損	5	40,751			809		
減損損失	6	-			10,107		
製品補償損失		-			17,800		
棚卸資産評価損		6,702			-		
役員退職慰労金		16,800	880,941	14.7	24,682	75,143	1.5
税引前当期純損失			1,282,603	21.4		549,605	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
法人税、住民税 及び事業税		8,691			11,942		
法人税等調整額		56,700	65,391	1.1	-	11,942	0.2
当期純損失			1,347,994	22.5		561,547	11.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費	1	2,845,169		58.7	2,363,139		55.8
労務費		1,044,552		21.5	1,075,918		25.4
経費		961,024		19.8	795,647		18.8
当期総製造費用		4,850,746		100.0	4,234,705		100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		335,432			383,694		
合計		5,186,178			4,618,399		
期末仕掛品、半製品 たな卸高		383,694			242,338		
他勘定振替高	2	2,883			10,009		
当期製品製造原価		4,799,600			4,366,052		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 1 経費に含まれている主なものは外注加工費280,003千円、減価償却費83,019千円、消耗品費194,519千円、動産賃借料99,543千円等であります。 2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。	原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 1 経費に含まれている主なものは外注加工費240,002千円、減価償却費97,041千円、消耗品費128,051千円、動産賃借料87,502千円等であります。 2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470		597,864		5,225	2,940,108
事業年度中の変動額							
利益処分による利益準備金積立			5,000	5,000			-
利益処分による利益配当				48,877			48,877
過年度税効果調整額				42,965			42,965
当期純損失（ ）				1,347,994			1,347,994
自己株式の買付						93	93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	5,000	1,444,837		93	1,439,930
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470	5,000	846,973		5,318	1,500,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	68,244	-	1,451,107	1,519,351	4,459,460
事業年度中の変動額					
利益処分による利益準備金積立					-
利益処分による利益配当					48,877
過年度税効果調整額					42,965
当期純損失（ ）					1,347,994
自己株式の買付					93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	51,303	138,202	-	86,898	86,898
事業年度中の変動額合計（千円）	51,303	138,202	-	86,898	1,353,031
平成19年3月31日 残高（千円）	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	3,106,428

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金			
					繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470	-	5,000	846,973	5,318	1,500,178	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,869,423	1,869,423					3,738,846	
資本金の減少	920,000		920,000				-	
その他資本剰余金減少による欠損填補			846,973		846,973		-	
剰余金の配当			65,169				65,169	
その他資本剰余金処分による資本準備金積立		6,516	6,516				-	
当期純損失（ ）					561,547		561,547	

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
自己株式の取得						151,883	151,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	949,423	1,875,940	1,339	-	285,426	151,883	2,960,246
平成20年3月31日 残高（千円）	3,264,423	1,908,410	1,339	5,000	561,547	157,201	4,460,424

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	-	3,106,428
事業年度中の変動額						
新株の発行						3,738,846
資本金の減少						-
その他資本剰余金減少による欠損填補						-
剰余金の配当						65,169
その他資本剰余金処分による資本準備金積立						-
当期純損失（ ）						561,547
自己株式の取得						151,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	151,648	39,503	-	191,152	38,263	152,888
事業年度中の変動額合計（千円）	151,648	39,503	-	191,152	38,263	2,807,357
平成20年3月31日 残高（千円）	134,707	98,698	1,451,107	1,415,097	38,263	5,913,786

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失()		1,282,603
2 減価償却費		88,647
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		29,813
4 賞与引当金の減少額		14,571
5 製品補償引当金増減額(は減少)		144,591
6 退職給付引当金の減少額		94,116
7 受取利息及び受取配当金		16,010
8 支払利息		44,221
9 有価証券運用損		677,511
10 投資有価証券評価損		310,198
11 投資有価証券売却損		502,032
12 投資有価証券売却益		198
13 固定資産売却益		228
14 固定資産売却損		4,456
15 固定資産除却損		40,751
16 損害保険等収入		56,424
17 売上債権の増加額		161,671
18 たな卸資産の増減額(は増加)		194,677
19 未収入金の増減額(は増加)		566,919
20 仕入債務の増減額(は減少)		220,536
21 未払金の増減額(は減少)		1,238,561
22 割引手形の増減額(は減少)		260,426
23 未払消費税等の増減額(は減少)		16,730
24 長期前受収益の増加額		181,400
25 その他		138,813
小計		735,135
26 利息及び配当金の受取額		16,064
27 利息の支払額		41,814
28 損害保険金等の受取額		56,424
29 法人税等の支払額		118,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		822,836

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売買による収入		291,743
2 投資有価証券の取得による支出		324,730
3 投資有価証券の売却による収入		338,099
4 有形固定資産の売却による収入		6,884
5 有形固定資産の取得による支出		68,181
6 無形固定資産の取得による支出		5,400
7 貸付金の回収による収入		20,000
8 その他		202
投資活動によるキャッシュ・フロー		258,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		1,000,000
2 短期借入金の返済による支出		350,200
3 長期借入金の返済による支出		230,050
4 社債の償還による支出		360,000
5 自己株式の取得による支出		93
6 配当金の支払額		48,234
7 その他		72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		480,795
現金及び現金同等物の期首残高		1,451,744
現金及び現金同等物の期末残高		970,948

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当事業年度末において、1,347,994千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822,836千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な懸念を抱かせる状況となっております。

しかしながら当社は、この状況を解消すべく、以下の施策を実施いたしました。

1. 現行15億円のコミットメント契約による流動性確保とあわせて、総額20億円の転換社債型新株予約権付社債による資金調達の実施（平成19年4月23日に払込完了）及び予約権行使総額50億円の新株予約権の発行により、財務体質の安定化を行いました。
2. 平成19年2月以降では、新規の有価証券運用は行っておりませんが、平成19年5月16日開催の取締役会において、今後は短期的な売買益を目的とした有価証券の運用を行わないことを再確認する決議をしており、今後は同種の損失発生の可能性はありません。
3. かねてより計画していた東南アジア展開戦略の早期実施を含む3ヵ年経営計画による収益力向上を計画しております。

このような施策により、当社は当初の懸念は解消するものと判断して、継続企業の前提で財務諸表を作成しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>
	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>社債発行費 支出時全額費用処理</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="201 904 740 1016"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)	金利スワップ	借入金の利息	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>							
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,968,226千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで売上高の「製品売上高」に含めて表示しておりました「屑売上高」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「屑売上高」の金額は、591,026千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……………平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 638,834千円</p>	<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……………平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 669,654千円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)												
2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。					2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。												
担保差入資産(千円)			債務の内容(千円)		担保差入資産(千円)			債務の内容(千円)									
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金	200,000 65,000	質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金	34,000 60,000								
	有価証券	196,402				有価証券	108,650										
	投資有価証券	261,389				投資有価証券	155,537										
根抵当権	建物	3,281	長期借入金	170,000	根抵当権	建物	2,923	長期借入金	110,000								
甲府工場財団	建物	14,408	未払金	314,588	甲府工場財団	建物	13,698	未払金	37,829								
	機械及び装置	2,531				機械及び装置	2,531										
	土地	2,441,000				土地	2,441,000										
抵当権	建物	52,731			抵当権	建物	49,545										
	合計	3,075,844	合計	749,588		合計	2,877,986	合計	241,829								
<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,125,112千円であり、</p> <p>3 受取手形割引高 200,176千円</p> <p>4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>104,392千円</td> </tr> </table>					貸出コミットメントの額	1,500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	104,392千円	<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,209,917千円であり、</p> <p>3 受取手形割引高 298,721千円</p> <p>4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5</p> <p>6</p>				
貸出コミットメントの額	1,500,000千円																
借入実行残高	500,000千円																
差引額	1,000,000千円																
受取手形	104,392千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1	1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。						
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,376千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、57,661千円であります。						
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 228千円	3						
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地・建物 3,565千円 機械及び装置 890千円 合計 4,456千円	4						
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,866千円 構築物 1,459千円 機械及び装置 28,444千円 車輛運搬具 63千円 工具器具及び備品 8,917千円 合計 40,751千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 809千円						
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">I-BS監視センター</td> <td style="text-align: center;">ソストウエア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は複数の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。また、営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉えております。</p> <p>当事業年度において、I - B S監視センター事業を来期に他社に譲渡することを決定し、譲渡先と事業譲渡契約を締結したことから、当該資産を減損損失として10,107千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額については、現システムは移行後利用不可能であり、新システム開発の必要があることから当該資産の当事業年度末の帳簿価額を全額減損しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソストウエア
場所	用途	種類					
神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソストウエア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	-	-	16,300,000
合計	16,300,000	-	-	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	135	-	7,556
合計	7,421	135	-	7,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169	資本剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,556	1,039,940	-	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	-	1,047,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,305,487千円
流動資産その他(預け金)勘定	64,619千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	399,157千円
現金及び現金同等物	1,770,948千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">492,000</td> <td style="text-align: right;">316,952</td> <td style="text-align: right;">175,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,097</td> <td style="text-align: right;">47,817</td> <td style="text-align: right;">41,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,097</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,770</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	492,000	316,952	175,047	工具器具備品	89,097	47,817	41,279	合計	581,097	364,770	216,327	1年以内	72,184千円	1年超	130,539千円	合計	202,724千円	支払リース料	93,759千円	減価償却費相当額	85,068千円	支払利息相当額	8,677千円	1年以内	636千円	1年超	1,590千円	合計	2,226千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> <td style="text-align: right;">236,166</td> <td style="text-align: right;">120,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,049</td> <td style="text-align: right;">62,642</td> <td style="text-align: right;">22,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,049</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,808</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	357,000	236,166	120,833	工具器具備品	85,049	62,642	22,407	合計	442,049	298,808	143,241	1年以内	59,627千円	1年超	70,912千円	合計	130,539千円	支払リース料	79,419千円	減価償却費相当額	73,086千円	支払利息相当額	7,235千円	1年以内	636千円	1年超	954千円	合計	1,590千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	492,000	316,952	175,047																																																																		
工具器具備品	89,097	47,817	41,279																																																																		
合計	581,097	364,770	216,327																																																																		
1年以内	72,184千円																																																																				
1年超	130,539千円																																																																				
合計	202,724千円																																																																				
支払リース料	93,759千円																																																																				
減価償却費相当額	85,068千円																																																																				
支払利息相当額	8,677千円																																																																				
1年以内	636千円																																																																				
1年超	1,590千円																																																																				
合計	2,226千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	357,000	236,166	120,833																																																																		
工具器具備品	85,049	62,642	22,407																																																																		
合計	442,049	298,808	143,241																																																																		
1年以内	59,627千円																																																																				
1年超	70,912千円																																																																				
合計	130,539千円																																																																				
支払リース料	79,419千円																																																																				
減価償却費相当額	73,086千円																																																																				
支払利息相当額	7,235千円																																																																				
1年以内	636千円																																																																				
1年超	954千円																																																																				
合計	1,590千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
456,877	279,916

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,898	56,534	34,635
小計		21,898	56,534	34,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	214,836	208,435	6,401
小計		214,836	208,435	6,401
合計		236,735	264,970	28,234

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損310,198千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
338,099	198	502,032

4. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,274

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
151,446	52,104

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,300	40,316	18,015
小計		22,300	40,316	18,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798,636	645,912	152,723
小計		798,636	645,912	152,723
合計		820,937	686,229	134,707

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,994千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	524
新株予約権	10

(注)非上場株式は当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損750千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料(黄銅材)の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料(黄銅材)の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取

引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,069,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">384,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,847千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	1,069,269千円	年金資産	384,422千円	退職給付引当金	684,847千円	退職給付費用	162,476千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,800千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">327,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,680千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	981,800千円	年金資産	327,120千円	退職給付引当金	654,680千円	退職給付費用	125,218千円
退職給付債務	1,069,269千円																
年金資産	384,422千円																
退職給付引当金	684,847千円																
退職給付費用	162,476千円																
退職給付債務	981,800千円																
年金資産	327,120千円																
退職給付引当金	654,680千円																
退職給付費用	125,218千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">945千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,938千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,128千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,195,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,293千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">92,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,427千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,427千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	29,491千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	26,699千円	未払事業税	945千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	273,938千円	製品補償引当金	5,128千円	繰越欠損金	686,996千円	その他	31,421千円	繰延税金資産小計	1,195,301千円	評価性引当額	1,195,301千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	11,293千円	繰延ヘッジ損益	92,134千円	繰延税金負債合計	103,427千円	差引：繰延税金負債の純額	103,427千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,413千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,732千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,872千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">891,617千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,328千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,463,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">65,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,798千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,798千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	20,413千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	25,732千円	未払事業税	4,158千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	261,872千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	891,617千円	その他有価証券評価差額金	53,883千円	その他	60,927千円	繰延税金資産小計	1,463,328千円	評価性引当額	1,463,328千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延ヘッジ損益	65,798千円	繰延税金負債合計	65,798千円	差引：繰延税金負債の純額	65,798千円
貸倒引当金限度超過額	29,491千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	26,699千円																																																																
未払事業税	945千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	273,938千円																																																																
製品補償引当金	5,128千円																																																																
繰越欠損金	686,996千円																																																																
その他	31,421千円																																																																
繰延税金資産小計	1,195,301千円																																																																
評価性引当額	1,195,301千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	11,293千円																																																																
繰延ヘッジ損益	92,134千円																																																																
繰延税金負債合計	103,427千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	103,427千円																																																																
貸倒引当金限度超過額	20,413千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	25,732千円																																																																
未払事業税	4,158千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	261,872千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	891,617千円																																																																
その他有価証券評価差額金	53,883千円																																																																
その他	60,927千円																																																																
繰延税金資産小計	1,463,328千円																																																																
評価性引当額	1,463,328千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
繰延ヘッジ損益	65,798千円																																																																
繰延税金負債合計	65,798千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	65,798千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社との関連会社	(株)感性デバイス （注2）	長野県 上田市	48,000	サービス業	被所有 直接3.3%	兼任1	業務委託契約	広告の企画・立案	126	-	-

（注1）取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、価格を決定しております。

なお、株式会社感性デバイスは、株式会社パナーズ（株式会社東京証券取引所 市場第二部）の持分法適用関連会社で当社との関係は兄弟会社等でありましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社パナーズの取締役会において子会社の除外を決議したため、平成19年3月末日をもって兄弟会社等ではなくなりました。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.67円	1株当たり純資産額	140.55円
1株当たり当期純損失	82.74円	1株当たり当期純損失	19.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
（追加情報）			
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、182.18円であります。</p>			
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,347,994千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,347,994千円</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 561,547千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 561,547千円</p>	
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,292千株</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,357千株</p>	
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額2,000,000千円、残高800,000千円）、第1回新株予約権（新株予約権の数500個、未行使数364個）。</p>			

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 資本の増減等に関する事象

重要な新株等の発行

平成19年4月6日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権(平成19年4月6日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

1. 発行総額	金20億円
2. 各社債の金額	金1億円の1種
3. 記名・無記名の別	無記名方式
4. 発行価額	額面100円につき金100円とし、本新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。
5. 払込期日	平成19年4月23日
6. 償還期日	平成24年4月23日
7. 利率	本社債には利息は付さない。
8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(以下に定義する。)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式(1単元の株式の数は100株)が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
9. 募集の方法	第三者割当の方法により全額をグリーン投資事業有限責任組合1号に割当てる。
10. 新株予約権の行使時の払込金額	(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 転換価額は、当初152円とする。 (3) 転換価額の修正は行わない。
11. 発行価額のうち資本へ組み入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
12. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーのM&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

第1回新株予約権

1. 発行価額の総額	金52,560,000円
2. 発行価格	1個につき金105,120円(1株につき1.6円)
3. 申込期間	平成19年4月23日
4. 割当日	平成19年4月23日

5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 32,850,000株(新株予約権1個当たり65,700株) なお、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項によって行使価額が調整される場合には本項の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法によりグリーン投資事業有限責任組合1号に250個、アセットバリュー投資事業有限責任組合に250個を割当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、9,986,400円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初152円とする。
8. 新株予約権の行使期間	平成19年4月24日から平成21年4月23日まで
9. 発行価額のうち資本へ組み入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーのM&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

なお、平成19年5月31日現在において以下のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が変更しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

交付株式数 7,894,735株
(うち、新株発行分 7,894,735株)(うち、自己株式移転分 株)
行使額面総額 1,200,000,000円(転換率60.00%)
未行使残存額 800,000,000円

2. 第1回新株予約権

交付株式数 919,800株
(うち、新株発行分 919,800株)(うち、自己株式移転分 株)
行使額面総額 139,809,600円(転換率2.80%)
未行使残存額 4,853,390,400円

重要な資本の減少

平成19年6月28日開催した第62回定時株主総会において、平成19年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本金の額

平成19年3月31日現在の資本金の額2,315,000,000円を920,000,000円減少し、1,395,000,000円となりました。

2. 資本金の減少の方法

資本金は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたしました。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成19年5月11日(金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成19年5月28日(月曜日)
(3) 株主総会決議日	平成19年6月28日(木曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日(木曜日)
(5) 資本金の額の減少の効力発生日	平成19年6月29日(金曜日)

2. 子会社等に関する事項

平成19年4月25日開催の取締役会において子会社「MSエイジア株式会社」を設立することを決議いたしました。その目的および概要は、以下のとおりであります。

1. 子会社設立の目的

当社のアジア地域の海外事業を積極的に展開、推進するための会社として当社の100%出資により平成19年5月1日に設立いたしました。

また、MSエイジア株式会社は、上述の当社の海外向け製品群を取り扱う商社機能の他に、国内外のガスバルブ関連企業のM&A事業を展開するとともに、当社の今後の海外生産拠点の確保および整備のための水先案内人として機能し、さらには、今後予定している海外での生産による製造コストの低減等にも寄与することを期待すると同時にMSエイジア株式会社との連携により、海外での事業拡大を図っていくことを目的としております。

2. 子会社の概要

(1) 商号	MSエイジア株式会社(英字名称: MS ASIA Co., Ltd.)
(2) 本店所在地	東京都港区芝大門一丁目10番1号
(3) 代表者	小林達也
(4) 主な事業の内容	バルブの製造販売、輸出入
(5) 取得する株式の数	12,000株
(6) 取得価額	600,000千円

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。

6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達目的	<p>企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。</p> <p>(1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (3) 内外メーカーとの業務提携またはM & A</p>

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	<p>(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株(新株予約権1個当たり125,000株) なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。</p>
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	<p>(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合、基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。</p>
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	<p>企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。</p> <p>(1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM & A</p>

重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円とな

りました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日(金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日(木曜日)
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日(金曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日(日曜日)
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日(月曜日)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)リード	429,000	41,613
		有機合成薬品工業(株)	53,000	14,787
		(株)サーラコーポレーション	31,500	14,742
		ソニー(株)	3,000	11,910
		(株)りそなホールディングス	37	6,142
		ポーソー油脂(株)	36,000	5,652
		(株)理経	34,500	5,140
		日本伸銅(株)	20,000	4,200
		国産電機(株)	17,000	4,029
		森尾電機(株)	24,000	2,928
		その他2銘柄	25,000	3,065
			小計	673,037
買付 有価証券	売買目的 有価証券	中国工業(株)	223,000	22,300
		(株)リード	133,000	12,901
		日東製網(株)	21,000	2,037
		小計	377,000	37,238
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)バナーズ	24,300,000	534,600
		中国工業(株)	990,000	99,000
		(株)山梨中央銀行	35,000	21,070
		エア・ウォーター(株)	17,589	16,762
		片倉チッカリン(株)	52,173	12,312
		日本車輛製造(株)	10,800	2,484
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	250
		東洋製鋼(株)	196,900	196
		その他3銘柄	77,349	77
		小計	25,679,831	686,753
	計	26,729,868	838,200	

【その他】

		銘柄	個数(個)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	MSエイジア(株)第1回新株予約権	108	10
		小計	108	10
		計	108	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	636,644	44,760	-	681,404	500,842	17,058	180,562
構築物	86,439	2,392	-	88,832	71,353	2,391	17,478
機械及び装置	1,553,808	73,631	16,190	1,611,249	1,283,834	66,682	327,414
車輛及び運搬具	18,528	-	-	18,528	16,779	462	1,748
工具器具及び備品	358,437	14,012	-	372,449	337,107	13,591	35,341
土地	2,506,900	-	-	2,506,900	-	-	2,506,900
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,160,756	134,796	16,190	5,279,363	2,209,917	100,186	3,069,445
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	-	-	4,130	-
電話加入権	-	-	-	2,810	-	-	2,810
その他無形固定資産	-	-	-	4,599	-	-	4,599
無形固定資産計	-	-	-	7,409	-	4,130	7,409
投資その他の資産							
長期前払費用	1,834	-	-	1,834	1,601	271	232
投資その他の資産計	1,834	-	-	1,834	1,601	271	232
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)宮入バルブ製作所	第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	300,000 (-)	300,000 (40,000)	0.83	無担保	平成24年 9月28日
(株)宮入バルブ製作所	第4回無担保普通社債	平成17年 12月26日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.93	無担保	平成22年 12月24日
(株)宮入バルブ製作所	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(注)2	平成19年 4月23日	-	800,000	-	無担保	平成24年 4月23日
合計	-	-	540,000 (60,000)	1,280,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	152
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3.貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	140,000	140,000	80,000	820,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	34,000	1.66	-
1年以内に期限の到来する長期借入金	242,750	142,000	1.92	-
長期借入金(1年以内に期限の到来するものを除く)	263,130	297,750	2.03	平成24年10月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,205,880	473,750	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に期限の到来するものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
114,360	104,360	49,830	29,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,868	1,050	-	6,462	87,455
賞与引当金	66,748	64,330	66,748	-	64,330
製品補償引当金	12,822	-	10,130	2,691	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄のうち、1,154千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5,307千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 製品補償引当金の当期減少額(その他)は、引当金対象事業の終了に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	995
預金	
当座預金	143,304
普通預金	481,533
通知預金	50,000
別段預金	2,211
定期預金	324,392
定期積金	10,000
小計	1,011,443
合計	1,012,439

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌栄機工株式会社	108,389
泉鋼業株式会社	40,683
富士工器株式会社	36,879
西日本宮入販売株式会社	35,467
株式会社関東高压容器製作所	32,457
その他(注)	189,834
合計	443,711

(注) 株式会社東海公司他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	16,183
5月満期	74,583
6月満期	182,201
7月満期	117,165
8月満期	48,639
9月以降満期	4,937
合計	443,711

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	161,394
5月満期	137,326

期日	金額(千円)
6月満期	-
7月満期	-
8月満期	-
9月以降満期	-
合計	298,721

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	160,128
サンエツ金属株式会社	55,739
日本車輛製造株式会社	42,623
矢崎総業株式会社	39,517
矢崎計器株式会社	26,905
その他(注)	422,783
合計	747,698

(注) 昌栄機工株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
941,254	5,325,670	5,519,227	747,698	88.01	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額(千円)	
商品	購入部品	4,215	
製品	容器用弁	52,878	
	L P G用弁類・機器	232,176	
	その他弁類・機器	23,140	
	その他	131	
	合計	308,326	
半製品	容器用弁	32,221	
	L P G用弁類・機器	120,363	
	その他弁類・機器	21,030	
	その他	1,411	
	合計	175,026	
原材料	材料	黄銅材	22,029
		鉄鋼材	3,541
		ステンレス鋼材	5,444
		鉄鋼鑄鍛造品	233
		その他	36,397
	小計	67,647	
	購入部品	226,059	
合計	293,706		
仕掛品	容器用弁	21,489	
	L P G用弁類・機器	41,346	
	その他弁類・機器	3,353	
	その他	1,123	
	合計	67,311	
貯蔵品	黄銅屑	21,737	
	荷造品	1,258	
	消耗品	3,107	
	合計	26,103	

長期貸付金

相手方	金額(千円)
M S エイジア 株式会社	3,050,000
西日本宮入販売 株式会社	114,721
合計	3,164,721

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日車ワシノ製鋼株式会社	40,536
株式会社U E X	30,734
サンデン商事株式会社	24,641
ユニテック株式会社	21,781
野村ユニソン株式会社	23,697
その他(注)	318,894
合計	460,287

(注) 金商株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	93,053
5月満期	105,903
6月満期	113,185
7月満期	91,377
8月満期	56,767
9月以降満期	-
合計	460,287

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	99,366
中野金属株式会社	28,009
株式会社U E X	7,914
サンデン商事株式会社	7,255
株式会社藤田製作所	5,442
その他(注)	63,482
合計	211,469

(注) 日車ワシノ製鋼株式会社他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ツルタ機械製作所	11,427
中部小松リフト株式会社	850
有限会社友光合金鋳造所	630
株式会社アセラ	267
株式会社国興	246
その他	-
合計	13,422

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	-
5月満期	267
6月満期	1,480
7月満期	11,674
8月満期	-
9月以降満期	-
合計	13,422

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
甲府工場	972,055
名古屋営業所	9,583
その他	4,932
合計	967,404

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	981,800
年金資産	327,120
合計	654,680

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	1枚 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る訂正報告書を平成19年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る訂正報告書を平成20年6月2日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る訂正報告書を平成20年6月4日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第63期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成19年5月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年3月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年3月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年3月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類を平成19年4月6日関東財務局長に提出
有価証券届出書（新株予約権付社債）及びその添付書類を平成19年4月6日関東財務局長に提出
有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類を平成20年2月15日関東財務局長に提出
平成20年2月15日に提出した有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書を平成20年2月18日関東財務局長に提出
有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類を平成20年6月2日関東財務局長に提出
有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類を平成20年6月2日関東財務局長に提出
平成20年6月2日に提出した有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書を平成20年6月4日関東財務局長に提出
平成20年6月2日に提出した有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書を平成20年6月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月22日 至平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所及び連結子会社の平成20年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権の発行を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく610百万円の資本準備金の減少に関する議案について、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当期に有価証券の運用に伴い1,347百万円の大幅な当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は（1）平成19年4月23日に無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行した。（2）平成19年5月1日に100%子会社（MSエイジア株式会社）を出資額6億円で設立した。（3）平成19年5月11日開催の取締役会において平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に、9億2千万円の資本金の減少について付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株及び第2回新株予約権の発行を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく610百万円の資本準備金の減少に関する議案について、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。